

ギニア月報(2023年9月)

主な出来事

【内政】

- 19日、2023年改正予算法(歳入)が採択。当初予想の27兆9,109億5,000万ギニアフラン(GNF)に対し、29兆0293億2,000万GNFと約4%増となった。
- 26日、2023年改正予算法(歳出)が採択。当初予想の36兆1,067億4,000万ギニアフラン(GNF)に対し、37兆2494億5,000万GNFと約3%増となった。

【外政】

- 19日、ドゥンブヤ暫定大統領は国連総会出席のため訪問中のNYで中国の韓正国家副主席と会談。またルイズ・ムシキワボ仏語圏国際機関(OIF)事務総長とも会談。
- 20日、ドゥンブヤ暫定大統領はルワンダのカガメ大統領と会談。
- 21日、ドゥンブヤ暫定大統領は国連総会で一般討論演説を行った。「アフリカは押しつけられた当地モデルに苦しんでおり」、フランスに「押しつけられた民主的なモデルは機能しない」と発言。また米、英、仏、中、露やトルコがアフリカ諸国を「分類しようとする」ことも非難。「我々は、親米でも反米でも、親中でも反中でも、親仏でも反仏でも、親露でも反露でもない。我々は親アフリカである」と訴えた。
- 21日、ドゥンブヤ暫定大統領はグテレス国連事務総長と会談。

【経済(経済協力含む)】

- 6日、北京においてウイニング・コンソーシアム・シマンドウ(WCS)と中国宝武資源有限公司は、シマンドウ鉄鉱山(第1鉱区、第2鉱区)とそのインフラ・プロジェクトに関する投資合意文書に署名。中国宝武鋼鉄集団はWCSのシマンドウ関連インフラ開発(港、鉄道線路、鉱山)に49%、鉄鉱石生産開始後にはWCSの鉱山部門に51%参加。
- 7日、ギニア中央銀行の金準備高は2021年12月時点の4トンから2023年8月に16トンとなり外貨準備が増強。
- 9日、イスラム開発銀行はギニアの水・衛生と保健分野の2つのプロジェクトのため、それぞれ4,000万ドルと5,140万ドルを融資。
- 11日、日本の対ギニア無償資金協力「食糧援助(WFP連携)」(3億円)に関する式典が開催。これにより学校給食等を提供していく。

1 内政

- ・ 9日、暫定国民委員会(CNT)の法務委員会委員長は、11月を目処に「新憲法草案の第一次案」を発表見込みと語った。
- ・ 19日、ボファ住民が、ボーキサイトを採掘するChalco社及びCosko社に抗議するため平底船が港に接岸できないよう海上封鎖。電気、給水等について地元は一切裨益がなく、多くの若者が失業状態。

- ・ 19日、暫定国民委員会(CNT)は、2023年改正予算法(歳入)を採択。国家収入全体額は当初予想の27兆9,109億5,000万ギニアフラン(GNF)に対して29兆0293億2,000万GNFと、1兆1,183億7000万GNF(4.01%)増となった。
- ・ 26日、暫定国民委員会(CNT)は2023年改正予算法(歳出)を採択。国家支出全体額は当初予想の36兆1,067億4,000万ギニアフラン(GNF)に対して37兆2494億5,000万GNFと1兆1,427億GNF(3.16%)増となった。
- ・ 29日、国連人権高等弁務官事務所が9月28日虐殺事件裁判の開始から1年が経過したことを受け円卓会議を開催。法務大臣は、事件犠牲者のためにギニア政府はこれまで190億ギニアフラン(GNF)(約2.8億円)を動員したと発言。

2 外交

- ・ 2日、「Djigui FM」ラジオの社長であったベン・トラオレ(Ben Traore)氏が在京ギニア大使館の広報文化担当の一等参事官に任命された。
- ・ 19日、ドゥンブヤ暫定大統領は国連総会出席のため訪問中のNYで中国の韓正国家副主席と会談。暫定大統領は「シマンドゥ鉱山プロジェクトのような将来にとって極めて重要な主要プロジェクトに焦点を当て、両国の相互利益のために協力を強化する」と述べた。
- ・ 20日、ドゥンブヤ暫定大統領は、ルワンダのカガメ大統領と会談。両国の共通の関心事や目下の危機に関連する問題について議論。
- ・ 20日、ドゥンブヤ暫定大統領はルイーヌ・ムシキワボ仏語圏国際機関(OIF)事務総長と会談。OIF事務局長は移行期のギニアを支援すると発言。
- ・ 21日、ドゥンブヤ暫定大統領は国連総会で一般討論演説。「アフリカは押しつけられた統治モデルに苦しんでおり」、フランスに「押しつけられた民主的なモデルは機能しない」と発言。また米、英、仏、中、露やトルコがアフリカ諸国を「分類しようとする」ことも非難した。「我々は、親米でも反米でも、親中でも反中でも、親仏でも反仏でも、親露でも反露でもない。我々は親アフリカである」と訴えた。

- ・ 21日、暫定大統領はグテレス国連事務総長と会談。テロの脅威、安全保障、気候変動など、世界が直面する課題について議論。同事務総長はギニアにおける民政移管プロセスの成功に向けてギニアを支援する「用意があると述べた。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 5日、鉱山省はボーキサイトの輸出港に監査チームを派遣。鉱業はギニア国民総所得(GNI)の20%、輸出収入の80%を占めるが、かつて輸出量申告は業者任せであった。CNRDが慣例を変えた結果、2022年のボーキサイト輸出量は初めて1億トンの大台を超えた。ボーキサイト単価に参考価格を課し、各社に外貨収入の半分以上をギニアに還元するよう、また本社を建設するよう求めている。
- ・ 6日、北京においてウイニング・コンソーシアム・シマンドウ(WCS)と中国宝武資源有限公司は、シマンドウ鉄鉱山(第1鉱区、第2鉱区)とそのインフラ・プロジェクトに関する投資合意文書に署名。中国宝武鋼鉄集団はWSCのシマンドウ関連インフラ開発(港、鉄道線路、鉱山)に49%、鉄鉱石生産開始後にはWSCの鉱山部門に51%参加することとなる。なおWSCの鉱山部門(WCS MineCo)は鉱山権益の85%を保有し、ギニア政府は15%保有することとなる。
- ・ 7日、ギニア中央銀行の金準備高は2021年末の4トンから2023年8月に16トンとなり外貨準備が増強。対外資産は8月末現在13.7億ドルに。同中央銀行は、これは6か月分の輸出額に相当し、為替資産に問題はないとしている。
- ・ 9日、イスラム開発銀行はギニアを含むアフリカ8カ国に計6億500万ドルの融資を承認したと発表。ギニアは水・衛生と保健分野の2つのプロジェクトのために、それぞれ4,000万ドルと5,140万ドルの融資を受ける。
- ・ 11日、日本の令和5年度対ギニア無償資金協力「食糧援助(WFP連携)」(3億円)に関する式典が開催。加藤駐ギニア大使、プリズム計画・国際協力大臣及びWFPギニア事務所代表が出席。日本米2,105トンによって学校給食等を提供。

(了)